

## 令和3年度いわて市町村行財政コンサルティング実施結果

### 1 事業内容

本事業は、市町村の行財政運営上の課題を分析・明確化し、県と市町村との認識共有を図るとともに、課題解決に向けた市町村の取組方針の確認と必要な助言等を行うことを目的として実施しています。

令和3年度は、地方公営企業の経営強化など市町村が重点的に取り組むべき個別の課題が増えてきていることを踏まえ、特定課題を有する市町村に対し以下のとおり課題別重点診断を行いました。

〔重点診断の区分・内容〕

診断区分		内容	対象市町村の選定方法
総合診断	行政分野	行政分野の運営上の課題全般について総合的に分析・助言	県による選定又は公募
	財政分野	財政分野の運営上の課題全般について総合的に分析・助言	
課題別重点診断		特定課題について重点的に分析・助言	

### 2 重点診断の対象市町村と支援テーマ

令和3年度の本事業の実施に際し、市町村に対し意向を確認したところ、5市町村から応募があり、重点課題等に対するヒアリングを実施した結果、以下の市町村を本年度における重点診断の対象として選定しました。

市町村名	診断区分	支援テーマ
西和賀町	課題別重点診断	中期財政計画の見直し（※）
大槌町	課題別重点診断	震災復興特別交付税の精算、特別交付税の適切な算定
	課題別重点診断	地方公会計の整備
田野畑村、普代村、野田村	課題別重点診断	公営企業会計の適用

※ 西和賀町については令和元年度より、中期財政計画の策定について継続して支援を実施していたもの。令和3年度に初回の見直しが完了したことから、支援内容のとりまとめを行うもの。

### 3 支援の内容

#### (1) 西和賀町に対する支援（中期財政計画の策定と見直し）

##### ① 支援テーマの設定背景

西和賀町では、少子高齢化の進行による町税収入の減少及び普通交付税の合併算定替の縮小、終了に伴う一般財源収入の減少や、市町村合併時の行政サービス水準の維持による経費の増嵩や大型建設事業に要した起債償還額の伸び等の要因によって、近い将来の財政状況の悪化が見込まれていました。

そこで、中長期的に安定した財政運営を行っていくために、財政分析、行政コストの削減等について町独自に検討を進めていました。

##### ② 支援内容と西和賀町における取組

町では上述の課題に対応するため、平成 29 年度より普通交付税の減少対策プロジェクトチームを立ち上げて、行政コストの削減等について検討を進めていました。

令和元年度には外部有識者を招いた検討会議を開催し、県市町村課からも財政担当課長が参加して財政運営等に対する助言を行ってきました。

外部有識者会議への出席を契機に、県から地方財政制度の研究者である関西学院大学の小西砂千夫教授（現職：総務省地方財政審議会会長）を御紹介し、町に対する助言等の実施を依頼しました。

以降、町においては、小西教授による職員向け勉強会の開催や、町の財政状況の要因分析、財政見通しの手法等について御助言をいただき、令和3年3月に中期財政計画の策定となりました。

また、町では、中期財政計画については毎年度の見直しを行うとしており、令和3年度には、策定後初めての見直しを行い、令和4年2月末に見直し結果を公表しました。

〔実施状況及び内容〕

回数	日程	実施内容
1	H29～	・ 町庁内で「交付税減少プロジェクト会議」の立ち上げ。 ・ 町各課課長代理級による行政コスト削減等についての検討を開始。
2	R1.10.16	・ 「財政規模縮小等課題検討会（外部有識者会議）」を立ち上げ。 ・ 県からは市町村課財政担当課長、県南広域振興局経営企画部長が参加。 ・ 市町村課から、小西教授に対し西和賀町への支援を依頼。
3	R2.2.10	・ 小西教授による西和賀町職員向けの研修会を開催。 ・ 町の財政状況の説明等をいただくほか、中期財政計画作成を助言いただいた。
4	R2.7.15-17	・ 小西教授に来町いただき、各種助言の実施。 ・ 財政悪化要因分析、財政見通し作成手法、財政見通し案の作成に関する助言。
5	R2.10.22	・ 小西教授に来町いただき、財政計画案を町長、副町長へ説明。 ・ 併せて町職員への説明会を開催。
6	R2.11.26	・ 小西教授に来町いただき、財政計画案を町議会議員へ説明。
7	R3.3.5	・ 町議会3月定例議会において、中期財政計画を町議会議員へ送付。
8	R3.9.30	・ 小西教授に来町いただき、中期財政計画の見直し作業について意見交換を実施
9	R4.2.24	・ 令和3年度における中期財政計画の見直し結果を町 HP にて公表

##### ③ 支援の成果と来年度以降の取組

町では、中期財政計画の策定を通じて、財政状況の分析や、普通交付税や公債費などの町財政に影響の大きい費目の見通し等の精度が高まるとともに、それらを反映した毎年度の予算編成が図られるなど、より適切な財政運営につながりました。

令和4年度以降については、町が培ったノウハウを他市町村の支援に活用できるよう、取組を進めていくこととしています。

## (2) 大槌町に対する支援（震災復興特別交付税の精算、特別交付税の適切な算定）

### ① 支援テーマの設定背景

震災復興特別交付税は、その制度上、事業の繰越が行われた場合等に後年度精算の必要が生じることを加味して、過大過少算定制度（精算制度）が設けられています。

市町村では、年2回（9月、3月）の交付時期に合わせ、算定事務（6～8月、12～2月）を実施しています。

精算制度によって、きめ細かい算定を行える一方、国予算計上年度毎、市町村予算執行年度毎に様式を作成して精算を行わなければならないため、算定事務が煩雑となっています。

大槌町では、膨大な復興事業の精算事務が累積しており、全体事業費の確定が出来ていない状況にありました。

また、多くの復興事業が完了し、歳出歳入予算ともに震災前の予算規模への移行が見込まれる中、自主財源の確保に努めていく必要性を感じている一方、特別交付税制度に精通した職員が不足していることもあり、適切な算定事務についての助言を希望していました。

### ② 支援の内容

#### ○ 震災復興特別交付税の精算業務支援

精算業務の支援を行うにあたって、市町村課において大槌町に対する震災復興特別交付税の交付実績及び精算完了事業数の確認を行いました。

確認の結果を踏まえ、町と事務処理体制等について検討を行ったところ、令和3年度中に対象となる全事業の精算事務を完了させることは難しいとの見解で一致しました。

そこで、令和3年度は3月算定において「H23～30年度に実施した直接・補助事業」の精算事務を完了させることを目標として、町と事務処理スケジュールの調整を行いました。具体的には、9月末までにH23～25年度分、12月末までにH26～H30年度分の精算様式を完成させ、今年度の3月算定において提出を行うこととしました。

町では、当該スケジュールに基づき事業担当課から証拠書類を収集、精算様式を作成し、完成分を随時、市町村課へ提出し確認を依頼しました。市町村課では、提出された精算様式の精査、確認作業を実施し、大槌町の精算事務を支援しました。

また、9月、12月には大槌町を訪問のうえ証拠書類の一斉確認を実施し、3月算定時の提出書類の作成を支援しました。

#### ○ 特別交付税の適切な算定に対する支援

特別交付税の適切な算定については全県的な課題でもあることから、全市町村を対象とした特別交付税の算定実務の流れ、令和3年度の算定における改正点等に関する研修会を実施しました。このほか、随時、新規算定項目等に関する情報提供等に取組みました。

〔実施状況及び内容〕

回数	日程	実施内容
1	6月	・ 精算対象事業数の確認、精算完了に向けた作業スケジュールの策定
2	7/29	・ 特別交付税の算定実務に関する研修会を開催 ・ 制度概要、算定事務の流れ、留意事項等についての講義 ・ 今年度の特別交付税算定における改正点に関する情報提供 など
3	9/29	・ 確認表及び根拠資料の確認作業（H23～H25年度算定分）
4	12/16	・ 確認表及び根拠資料の確認作業（H26～H30年度算定分）

### ③ 支援の成果と来年度の取組

震災復興特別交付税の精算業務については、市町村課と町でスケジュールを共有しながら精算事務を進めることにより、令和3年度の3月算定においてH23～30年度に実施した直轄・補助事業の精算処理を完了させることができました。令和4年度においてもH30年度以降実施分の直轄・補助事業の精算完了に向けて支援を継続していきます。

### (3) 大槌町に対する支援（地方公会計の整備）

#### ① 支援テーマの設定背景

平成27年度に総務省から地方公共団体に対し、統一的な基準による地方公会計の整備促進が要請され、固定資産台帳を作成し、毎年度適切に更新する必要性等が示されています。

大槌町においては、復興事業による新規資産取得と移動が膨大かつ頻繁に発生しており、固定資産台帳の整備が遅れている状況にありました。

財務諸表の作成に向け、早期に固定資産台帳を整備するため、現状に応じた対応策について外部からのアドバイスを希望していました。

#### ② 支援の内容

大槌町に対しては、総務省の「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」を活用し、佐藤税理士法人公益・公会計業務部 吉田勝浩氏にアドバイザーとして御対応いただきました。

アドバイザーからは、公会計制度に関する講義や、大槌町の現状に応じた今後の対応についての助言をいただきました。その後、アドバイザーからの助言事項等を踏まえ、大槌町において固定資産台帳の整備に係るスケジュール、固定資産台帳整備にあたり業務委託を要する内容、それに伴う予算措置時期の検討を実施し、適宜、県、アドバイザーによる進捗の確認、助言等を実施しました。

〔実施状況及び内容〕

回数	日程	実施内容
1	7/12	<ul style="list-style-type: none"><li>公会計制度の概要に関する講義</li><li>大槌町の現状の財務諸表の作成に向けた帳簿管理等の現状共有と今後の対応</li></ul>

※ 訪問実施のみ掲載。

#### ③ 支援の成果と来年度の取組

早期の固定資産台帳の整備を目標としていたものの、町の既存の資産情報の整理状況、台帳整備に係る作業量等について再検討が必要であり、令和3年度中の整備が困難と判断されたことから、町の台帳整備の状況に応じて、令和4年度以降も引き続き、支援していくこととしています。

#### (4) 田野畑村、普代村、野田村に対する支援（公営企業会計の適用）

##### ① 支援テーマの設定背景

人口3万人未満の市町村における簡易水道事業及び公共下水道等の下水道事業並びに全ての市町村の公共下水道等以外の下水道事業（集落排水及び合併浄化槽）については、令和5年度末までに公営企業会計への移行を進めているところです。

田野畑村、普代村及び野田村（以下「3村」という。）においても移行に向けた取組を進めてきましたが、それぞれが小規模団体であり、各事業の担当職員が少数であるとともに、公営企業会計適用事業を1つも実施していない等の共通の課題を有していました。

そこで、令和2年度において課題別重点診断の対象として、総務省事業（公営企業経営アドバイザー派遣事業）を活用し、3村における公営企業会計の適用に向けた取組を支援し、令和3年度においても、総務省の同事業を活用し、継続な支援に取り組みました。

##### ② 支援の内容

令和3年度においては、税理士法人アカウンテック 松本マネージャーにアドバイザーとして御対応いただき、4回に渡って、集合・講義形式（1、2回目はオンライン開催）により、公営企業会計適用に向け、必要な知見の習得等に取り組みました。

〔実施状況及び内容〕

回数	日程	実施内容
1	8/25	・ 昨年度末以降の3村の取組状況等の共有 ・ 公営企業会計適用に向けた取組の進め方や基礎知識等に関する講義 ・ 公営企業会計の会計処理に関する演習 など
2	10/25	・ 各村の直営で実施する業務と委託で実施する業務の共有・アドバイザーからの助言 ・ 公営企業会計への移行における固定資産の位置付け、会計処理に関する講義 ・ 固定資産の会計処理に関する演習 など
3	12/20-21	・ 各村の公営企業会計における会計規則案の検討状況・アドバイザーからの助言 ・ 公営企業会計への移行における予算編成に関する講義 ・ 普代村の簡易水道施設及び漁業集落排水施設の視察 など
4	3/14-15	・ 3村の取組に応じた課題等への助言（会計規則案に対する助言、固定資産台帳整備に関する講義、公営企業会計に関する演習）

##### ③ 支援の成果と来年度の取組

公営企業会計適用における必要な知識の習得が図られるとともに、3村の固定資産台帳や企業会計システムの整備の進捗に応じて、アドバイザーから必要な助言等をいただくなど、3村が取組をより一層進めるための有意義な機会となりました。県では、令和4年度以降も引き続き、3村の取組の進捗に応じた支援を図ることとしています。